

議題 2

令和 4 年度出納整理期間の取組強化の徹底について

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 国民健康保険料 整理番号 026 【福祉局生活福祉部保険年金課】

現年度分

決算見込未収金残高 5,002,047千円(前年度決算 4,147,343千円)

1月末徴収率 88.6% (前年度1月末 89.1%)

未収金残高目標 4,582,467千円(前年度目標 4,737,679千円)

決算見込徴収率 91.5%(前年度決算 92.1%)

目標徴収率 91.5%(前年度目標 90.5%)

●主な取り組み

(1)初期滞納世帯に対する納付督促の徹底

1期末納世帯に対し、督促状発付後ただちにコールセンターより電話督促する。また、3期以上滞納している世帯に対する納付勧奨文書の一斉送付等、接触を図る取組を強化し、滞納の初期段階において未納の解消に努める。

(2)滞納処分の速やかな執行

滞納世帯の財産調査の結果を順次区へ送付するとともに、判明財産が1万円以上の世帯リストを各区に提供し、年度末に向けて効率的な滞納処分を強力に推し進め、速やかに換価することで収納額の確保に努める。

(3)納付誓約不履行世帯に対する納付督促の徹底

「納付誓約不履行世帯リスト」や「納付誓約取消世帯リスト」に抽出された世帯に対し、催告書等の送付を徹底し、出納閉鎖日までの自主納付による完納をめざす。

(4)長期滞納世帯に対する納付指導の徹底

催告書や短期証更新通知書等の送付により、滞納者との接触の機会を捉まえ、生活・財産状況申出書等の各種資料により滞納世帯の実情を把握し、保険料完納を促す指導をより一層徹底する。また、「他保険加入による資格終了世帯にかかるリスト」を局から提供し、差押予告書の送付等によっても自主納付に応じない場合は、給与差押を実施する。

(5)不現住世帯にかかる居住確認調査の徹底

コールセンター及び職員による居住確認調査により、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳担当へ速やかに職権消除を依頼し、不現住世帯の解消に努める。

(6)他保険加入世帯にかかる資格適正化の徹底

他保険加入等による資格喪失未届世帯に対する届出勧奨を徹底することで資格を適正化し、不要な調定額の縮減に努める。

(7)区別取組目標の達成にかかる進捗管理の徹底

各区における地域特性や課題等に基づき、収納率の維持・向上に効果のある取組項目について、各区で重点的に行う取組の目標設定を行い、その進捗管理の強化に努める。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

今年度は、コロナ関連給付金支給に伴う所得増による保険料賦課額の増等の影響により、1月末現在における現年度分保険料徴収率は、対前年同月比▲0.5ポイントで推移している。また、コロナ関連給付金等の申告漏れと考えられる所得税修正に伴う保険料の遡及賦課の増加傾向が顕著に見られるなど予断を許さない状況が続いているため、出納閉鎖に向けて各種収納対策を徹底していく必要がある。

具体的には、区窓口での積極的な口座振替勧奨や、各区へ提供した財産判明世帯リストによる速やかな差押の実施等、さらなる収入額確保に向けた効果的・効率的な取組を実施する。また、他保険加入等による資格喪失未届世帯に対する届出勧奨や、不現住世帯に係る居住確認調査を徹底することで資格を適正化し、不要な調定額を縮減する。

局においては、これらの取り組みの成果による収入状況等の分析資料を各区に情報提供するなど、区・局・市債権回収対策室の連携をさらに強化することで、現年度分保険料目標徴収率91.5%の達成及び未収金残高の圧縮に務める。

令和4年度 未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)

福祉局

債権名 国民健康保険料 整理番号 026

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、ペイジー口座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨や、各区の特性に応じた収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員への直接指導、弁護士職員による不動産差押・換価を前提とした納付交渉や勤務先に対する照会・実地調査に取り組む。福祉局においては、区職員を対象とした滞納処分業務に関する研修会等を開催し、滞納整理業務のスキルアップを図り、市債権回収対策室（保険年金課分室）においては、財産調査の集約化による効率的な滞納整理事務を進め、給与差押についても継続して実施する。各区においては、適正に滞納処分の停止が行えるよう、状況把握や整理に向けた取り組みを強化する等、区と局が一丸となって取り組んでいく。 また、他保険加入等による資格喪失未届世帯に対する届出勧奨や、不現住世帯に係る居住確認調査の徹底により資格を適正化し、不要な調定額の縮減を図る。 これらの取り組み項目については、新たに、区ごとに重点的に取り組む項目を設定し、進捗管理を強化することで、区役所、福祉局、市債権回収対策室（保険年金課分室）が連携を図りながら、効率的・効果的に収納対策を実施し、未収金残高目標及び目標収納率の達成をめざす。	引き続き、ペイジー口座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨や、各区の特性に応じた収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員への直接指導、弁護士職員による不動産差押・換価を前提とした納付交渉や勤務先に対する照会・実地調査に取り組む。福祉局においては、区職員を対象とした滞納処分業務に関する研修会等を開催し、滞納整理業務のスキルアップを図り、市債権回収対策室（保険年金課分室）においては、財産調査の集約化による効率的な滞納整理事務を進め、給与差押についても継続して実施する。各区においては、適正に滞納処分の停止が行えるよう、状況把握や整理に向けた取り組みを強化する等、区と局が一丸となって取り組んでいく。 また、他保険加入等による資格喪失未届世帯に対する届出勧奨や、不現住世帯に係る居住確認調査の徹底により資格を適正化し、不要な調定額の縮減を図る。 これらの取り組み項目については、新たに、区ごとに重点的に取り組む項目を設定し、進捗管理を強化することで、区役所、福祉局、市債権回収対策室（保険年金課分室）が連携を図りながら、効率的・効果的に収納対策を実施し、未収金残高目標及び目標収納率の達成をめざす。
取組状況（1月末）	ペイジー口座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨を実施し、国保加入世帯全体における口座振替加入率は49.04%となっている。 各区においては、それぞれの区の特性に応じた収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員への直接指導、弁護士職員による不動産差押・換価を前提とした納付交渉や勤務先に対する照会・実地調査・給与差押に取り組んでいる。福祉局においては、区職員を対象とした滞納処分業務に関する研修会等を開催し、滞納整理業務のスキルアップを図っている。市債権回収対策室（保険年金課分室）においては、財産調査の集約化による効率的な滞納整理事務を進め、給与差押についても着実に執行しているところである。 これらの取組の結果、1月末現在における収納率は、対前年同月比1.2ポイント増の22.2%で推移している。また、新たに、区ごとに重点的に取り組む項目を設定し、進捗管理を行っている。今後も年度末（出納閉鎖）に向け、財産判明世帯リスト等を各区に提供し、効率的な滞納処分の取り組みを強化するなど、区役所、福祉局、市債権回収対策室（保険年金課分室）が連携を図りながら収納対策を実施するとともに、さらなる収納額の確保に努めることで、未収金残高目標及び目標収納率の達成をめざす。	ペイジー口座振替受付サービス等を活用した積極的な口座振替の勧奨を実施し、国保加入世帯全体における口座振替加入率は49.04%となっている。 各区においては、それぞれの区の特性に応じた収納率向上に向けた取り組みを継続して実施するとともに、国保収納業務の経験を有する職員による区職員への直接指導、弁護士職員による不動産差押・換価を前提とした納付交渉や勤務先に対する照会・実地調査・給与差押に取り組んでいる。福祉局においては、区職員を対象とした滞納処分業務に関する研修会等を開催し、滞納整理業務のスキルアップを図っている。市債権回収対策室（保険年金課分室）においては、財産調査の集約化による効率的な滞納整理事務を進め、給与差押についても着実に執行しているところである。 しかし、コロナ関連の給付金支給による一時的な所得増で保険料が大幅に増加しているなど、支払が困難な世帯が増えており、1月末現在における収納率は、対前年同月比▲0.5ポイント減の88.6%で推移している。今後も、コロナ禍の情勢の中、予断を許さない状況が続くことが予想されるため、新たに設定した、区ごとの重点取組項目にかかる進捗管理を強化することや、財産判明世帯リスト等を各区に提供し、効率的な滞納処分を強力に推し進めるなど、区役所、福祉局、市債権回収対策室（保険年金課分室）が連携を図りながら収納対策を実施するとともに、さらなる収納額の確保に努めることで、未収金残高目標及び目標収納率の達成をめざす。

区役所で徴収事務を行っている債権の状況(1月末現在)

債権名: 国民健康保険料

	令和4年度 1月末徴収率(A)		令和3年度 1月末徴収率(B)		対前年同月比 (A)－(B)	
	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度
24区総計	22.2%	88.6%	21.0%	89.1%	1.2%	－0.5%
北区	25.1%	89.3%	26.6%	90.3%	－1.5%	－1.0%
都島区	25.4%	90.7%	26.2%	91.7%	－0.8%	－1.0%
福島区	27.4%	93.7%	27.6%	93.2%	－0.2%	0.5%
此花区	19.2%	88.0%	20.4%	88.4%	－1.2%	－0.4%
中央区	24.2%	84.4%	23.2%	86.2%	1.0%	－1.8%
西区	22.9%	85.7%	22.5%	86.8%	0.4%	－1.1%
港区	31.5%	89.1%	29.1%	90.4%	2.4%	－1.3%
大正区	22.2%	89.1%	24.1%	89.2%	－1.9%	－0.1%
天王寺区	29.1%	90.6%	26.2%	91.9%	2.9%	－1.3%
浪速区	17.4%	77.8%	16.6%	78.6%	0.8%	－0.8%
西淀川区	17.4%	92.5%	19.2%	93.0%	－1.8%	－0.5%
淀川区	20.6%	87.5%	20.9%	87.9%	－0.3%	－0.4%
東淀川区	20.6%	88.0%	18.2%	88.1%	2.4%	－0.1%
東成区	22.9%	88.1%	21.1%	88.8%	1.8%	－0.7%
生野区	25.3%	84.9%	16.4%	83.3%	8.9%	1.6%
旭区	16.5%	89.4%	18.3%	88.8%	－1.8%	0.6%
城東区	17.8%	91.7%	15.6%	91.8%	2.2%	－0.1%
鶴見区	26.9%	91.4%	21.0%	91.8%	5.9%	－0.4%
阿倍野区	29.9%	93.3%	28.1%	93.4%	1.8%	－0.1%
住之江区	24.2%	90.3%	23.1%	90.6%	1.1%	－0.3%
住吉区	18.7%	92.4%	20.3%	92.0%	－1.6%	0.4%
東住吉区	20.1%	90.0%	17.4%	90.5%	2.7%	－0.5%
平野区	31.9%	90.8%	36.4%	91.0%	－4.5%	－0.2%
西成区	15.8%	79.2%	14.3%	79.3%	1.5%	－0.1%

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 市税 整理番号 001【財政局税務部収税課】

現年度分

決算見込未収金残高 4,290,090千円(前年度決算 3,764,845千円)

1月末徴収率 98.3% (前年度1月末 98.3%)

未収金残高目標 4,101,235千円(前年度目標 4,356,637千円)

決算見込徴収率 99.5%(前年度決算 99.5%)

目標徴収率 99.5%(前年度目標 99.4%)

●主な取り組み

次年度に新たな未収金を発生させないよう、市税事務所においては、現年課税分を中心に5月末までの収納をめざして次の取組を実施している。

- ・ 差押予告書、差押決定通知書等の文書による一斉催告とこれに連動した電話による納税督促の実施
- ・ 文書催告における、色付封筒の積極的な活用
- ・ 電話による納税督促に合わせて、計画的な財産調査の実施
- ・ 高額事案から順に督促中事案について確認し、財産判明分については早急に差押えを実施
- ・ 固定資産税のみの滞納で給与等の差押すべき債権が見当たらない事案については、不動産の差押えを積極的に実施
- ・ 各市税事務所の実情に合わせた独自の方策を策定・実施

固定資産税・都市計画税第4期分、市府民税第4期分については、納期限から出納閉鎖までの期間が短いことから、累積滞納化しないよう、特に重点的に取り組み、確実に徴収するよう努めている。

収税課においては、4月中の収入状況及び個別事案の進捗状況を随時確認しながら、取組みが遅れている市税事務所に対して、随時ヒアリングを実施し、より効果的な対策を提案するなど、各市税事務所の取組みを推進している。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

現状では、目標時と比べ調定が増加した影響などにより厳しい状況となっているが、目標達成に向け取組みを推進していく。

令和4年度 未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)		
財政局		
債権名 市税	整理番号 001	
	過年度	現年度
取組内容	令和3年度実施した取組みの成果を踏まえ、令和4年度も次の取組みを行う。 ・対象事案（令和3年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事案等）件数の70%以上を整理（徴収・処分・停止） ・令和元年度課税の滞納事案（一定金額以上）件数の70%以上を整理（徴収・処分・停止）	次のとおり数値目標を設定して取り組む。（納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象） ・差押件数：16,000件 ・給与照会件数：22,000件 ・インターネット公売実施回数：4回 ・合同公売実施回数：3回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率：85%以上
取組状況（1月末）	（1） ・対象数：17,825件 ・整理率：71.0%（昨年度同時期実績：70.1%） （2） ・対象数：17,473件 ・整理率：65.9%（昨年度同時期実績：65.6%）	・差押件数：13,613件（昨年度同時期実績：13,969件） ・給与照会件数：18,281件（昨年度同時期実績：19,735件） ・インターネット公売実施回数：3回（昨年度同時期実績：1回） ・合同公売実施回数：2回（昨年度同時期実績：2回） ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率：86.79%（昨年度同時期実績：87.3%）

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 生活保護費返還金(保護費収入) 整理番号 016【福祉局生活福祉部保護課】

現年度分

決算見込未収金残高 972,867千円(前年度決算 922,775千円)

1月末徴収率 63.4%(前年度1月末 63.1%)

未収金残高目標 1,096,765千円(前年度目標 1,087,425千円)

決算見込徴収率 72.3%(前年度決算 73.9%)

目標徴収率 72.3%(前年度目標 72.3%)

●主な取り組み

生活保護の各実施機関(各区保健福祉センター等)では、国通知に基づき、毎年度、生活保護の適正実施のために当該実施機関の進むべき方向、取り組むべき重点事項、現在抱えている問題に対する改善の方向性を示した実施方針を策定している。その中で全区共通の重点事項として「適切な債権管理」を掲げており、各実施機関において、実情に応じた数値目標の設定と具体的取組の検討・実施が行われている。

また、令和4年度に、法第78条徴収金及び法第63条返還金のうち法第77条の2の徴収決定を行ったものについて、申出徴収(保護費からの天引き)の活用を推進するため、各実施機関(各区保健福祉センター等)で目標率を設定し、その達成にむけて取り組んできた。

福祉局保護課では、実施機関の取組を支援するため、債務者ごとに債権種別、保護受給状態を表示したリストを実施機関単位で作成し、活用を促してきた。今年度は特に、滞納処分を行うことができる対象者や、申出徴収以外での支払により滞納が発生しており、申出徴収への切替可能性のある者、また少額債権の滞納者のピックアップ等に活用することができるよう具体的なリストの活用方法を提示したうえで、組織的な取組を促した。また、新規発生債権の早期完納に対するケースワーカーの意識向上のため、ケースワーカー向けの「返還金等納付指導手順書」を作成・配付した。

出納整理期間中には、少額債権の完済に向け、リストを活用した保護受給中の者への納付交渉の取組の支援を予定している。

また、令和5年度に調定計上されることとなる地方自治法施行令第160条戻入金の金額の抑制のため、地方自治法施行令第159条戻入金の未納者について、一部納付書作成機能を活用した納付交渉・完納に向けた支援を実施する。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

令和5年1月末時点の徴収率は63.4%と、前年度1月末徴収率の63.1%を上回っており、申出徴収(保護費からの天引き)の実績が継続的に向上していることや、年度末にかけて少額債権の完済に向けた取組に注力する予定であることから、目標としている徴収率72.3%(前年度決算値)を達成する見込みである。

なお、決算見込未収金残高は、目標設定時より調定見込額が減となることから、約1.2億円減の972,867千円としている。

引き続き、上述した取組を進め、未収金残高目標を達成できるよう努めていく。

令和4年度 未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)

福祉局

債権名 生活保護費返還金

整理番号 016

	過年度	現年度
取組内容	・財産調査を担当する会計年度任用職員を2名増員したため、強制徴収公債権については、これまで以上に差押等の滞納処分を積極的に実施する。 ・債権管理・回収アドバイザーの事案相談等を活用しながら、非強制徴収公債権の法的手続による強制執行等の適切な実施に取り組む。 ・出納整理期間を含め、年間を通じて戻入未済金の早期完納に向けた取組を促す。 ・債権放棄及び不納欠損処理に向けた経理担当者への研修を実施し、早期に整理すべき債権の不納欠損処理の徹底を図る。	・申出による徴収の推奨にあたり、引き続き実施機関へ申出徴収率の定期的な情報提供を行いながら、徴収率が低調な実施機関等へは個別にヒアリングを行い、他の実施機関の事例等を参考として提供する。令和5年1月からリリースされる新システムでは、市内の他実施機関へ移管されたケースの申出徴収処理も可能となることから、さらなる申出徴収率の向上に向けた周知を行う。 ・履行期が未到来のため、市有財産登録されている財産としての債権額が大きいもの（おおむね100万円以上）のうち、強制徴収公債権であるものの財産調査を優先的にを行い、差押又は滞納処分の停止を積極的に実施する。
取組状況（1月末）	・強制徴収公債権のうち生活保護を受給していない債務者に対しては、各実施機関からの報告に基づき、居所調査・財産調査等を実施するとともに、経理事務監査でも高額未納者について確認し、必要に応じて差押（預金、給与、投資信託等）や滞納処分の執行停止等を実施しており、これまでのノウハウを活用して、昨年度実績以上の調査件数・差押件数を達成する見込である。 ・非強制徴収公債権について、財産調査の結果、多額の財産があると判明した1件に対し、訴訟提起した結果、11月に延滞金含め全額納付となった。引き続き、多額の財産があると判明した場合には、訴訟提起を検討していく。 ・各実施機関経理担当者を対象に、10月末に債権放棄及び不納欠損処理に関する研修を実施した。	・申出による徴収の推奨にあたり、毎月の実績を各実施機関へ報告し、取組状況を共有するとともに、口座振替による徴収について、資金不足等により口座不能となった者のうち申出徴収が可能な債権については、経理事務監査等において個別ケースについて申出徴収への変更を促し、他区の状況について情報提供を行っている。 ・申出徴収が可能な滞納者のリストについて、実施機関ごとに情報提供を行い、申出徴収の更なる推進を促している。 ・各実施機関に保護受給中の債務者に係る債権について取組目標を設定してもらい、取組実績の確認と達成にむけた支援を行っていく。その一環として、各実施機関経理担当者を対象に、10月末に債権管理に関する研修を実施し、1月にケースワーカー向けの「返還金等納付手順書」の配付を行った。今後、新規発生 of 債権に関する徴収事務に関すること等を中心に、ケースワーカー対象の債権管理に関する研修を実施する予定である。

区役所で徴収事務を行っている債権の状況(1月末現在)

債権名: 生活保護費返還金

	令和4年度 1月末徴収率(A)		令和3年度 1月末徴収率(B)		対前年同月比 (A)－(B)	
	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度
24区総計	2.7%	63.1%	2.7%	62.9%	0.0%	0.2%
北区	2.5%	68.2%	5.5%	68.9%	－3.0%	－0.7%
都島区	3.6%	60.6%	1.6%	59.6%	2.0%	1.0%
福島区	2.5%	38.6%	3.0%	69.6%	－0.5%	－31.0%
此花区	2.6%	73.6%	3.4%	68.3%	－0.8%	5.3%
中央区	2.6%	59.7%	2.0%	52.0%	0.6%	7.7%
西区	2.2%	48.0%	8.4%	33.3%	－6.2%	14.7%
港区	2.4%	66.3%	2.1%	60.1%	0.3%	6.2%
大正区	3.6%	51.9%	2.5%	60.9%	1.1%	－9.0%
天王寺区	2.0%	66.9%	1.3%	49.4%	0.7%	17.5%
浪速区	1.1%	57.8%	1.6%	64.7%	－0.5%	－6.9%
西淀川区	2.4%	61.6%	2.5%	77.6%	－0.1%	－16.0%
淀川区	2.3%	60.0%	2.3%	57.4%	0.0%	2.6%
東淀川区	2.8%	56.7%	2.6%	57.7%	0.2%	－1.0%
東成区	1.0%	59.9%	1.8%	61.5%	－0.8%	－1.6%
生野区	2.2%	65.6%	2.4%	65.3%	－0.2%	0.3%
旭区	2.2%	62.2%	1.7%	68.3%	0.5%	－6.1%
城東区	2.8%	69.0%	3.2%	51.8%	－0.4%	17.2%
鶴見区	4.4%	76.3%	3.3%	72.0%	1.1%	4.3%
阿倍野区	1.6%	46.2%	4.0%	67.7%	－2.4%	－21.5%
住之江区	3.9%	68.8%	3.3%	58.9%	0.6%	9.9%
住吉区	2.9%	62.8%	3.0%	59.8%	－0.1%	3.0%
東住吉区	4.1%	66.8%	3.0%	61.1%	1.1%	5.7%
平野区	2.3%	59.5%	2.4%	56.3%	－0.1%	3.2%
西成区	3.2%	68.8%	3.0%	71.7%	0.2%	－2.9%

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 介護保険料 整理番号 064【福祉局高齢者施策部介護保険課】

現年度分

決算見込未収金残高 876,670千円(前年度決算 690,756千円)

1月末徴収率 97.5% (前年度1月末 97.6%)

未収金残高目標 876,670千円(前年度目標 931,726千円)

決算見込徴収率 98.4%(前年度決算 98.7%)

目標徴収率 98.4%(前年度目標 98.2%)

●主な取り組み

①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化

第1段階(生活保護費受給者等)を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押を実施するなど滞納保険料の徴収強化を図る。

②民間委託業者の電話・訪問等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化

65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問等の納付督促を行う。

③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化

年間で3期に分けて実施する収納対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。

④被保険者資格の適正化

不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行い、不必要な保険料賦課の削減を行う。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

現年度収納率については、7区は前年度同月と同率、17区は前年度同月を下回っており、全区合計の収納率は前年度同月の収納率を下回っている。

過年度収納率については、7区は前年度同月を上回っているものの、17区は前年度同月を下回っており、全区合計の収納率は前年度同月の収納率を下回っている。

現時点での収納率について、現年度分は目標98.4%に対し97.5%となっており、前年度同月の収納率を0.1%下回っているが、目標達成は可能であると考えている。

過年度分は目標18.3%に対し14.0%となっており、厳しい状況にあると考えているが、今後も目標収納率を達成できるよう引き続き収納対策を強力に実施していく必要があると考えている。

なお、目標達成のための取組みとして、3月から5月末(出納閉鎖期間)にかけて第3次収納対策を実施する。

1次対策内容:一定額以上の滞納者を対象として納付督促文書・納付書や最終催告書等を送付。

2次対策内容:コロナ減免等により特徴停止となった滞納者を中心に納付勧奨文書・納付書や最終催告書等を送付。

また、各区で行っている生活保護担当と連携した生活保護受給中滞納への督促や居所不明者に対する不現住処理などの独自の収納対策については引き続き実施し、区・局全体で目標収納率を達成できるよう努める。

令和4年度 未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)		
福祉局		
債権名 介護保険料	整理番号 064	
	過年度	現年度
取組内容	①から⑤については、現年度とあわせた取り組みのため、現年度を参照。 ⑥滞納処分の停止 令和4年11月に介護保険システムにおいて、滞納処分の停止のシステムリリースが完了する予定であることから、それ以降は順次、滞納処分の停止を行う。	①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての段階（非課税層を含む）の滞納者について、財産調査を徹底し、差押も視野に入れた滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収（年金から介護保険料を徴収）が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問・訪問徴収等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行い、不必要な保険料賦課の削減を行う。 ⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先調査予告を実施する。 また、収納対策全般に渡り、コロナウイルス感染症の影響により収入減等で納付困難者が増加することが予測され、収納対策については減免・徴収猶予と合わせたより丁寧な対応が必要となる。
	①～⑤は現年度とあわせた取り組みを行っているため、現年度を参照。 ⑥滞納処分の停止 令和4年11月に介護保険システムにおける滞納処分の停止がシステムリリースされ、令和5年1月末までに892人（42,563千円）の滞納処分の停止を実施した。	①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての段階（非課税層を含む）の滞納者について、財産調査を徹底し、差押も視野に入れた滞納保険料の徴収強化を図っている。 【令和5年1月末実績】 ・財産調査件数：364,889件 ・差押件数：510件 ・差押金額：33,208千円 ※差押件数と金額は12月末時点 ②民間委託業者の電話・訪問等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収（年金から介護保険料を徴収）が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問等の納付督促を行っている。 ・早期督促【令和4年12月末実績】 167,391千円 ・中長期督促【令和4年11月末実績】 18,699千円 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策については、第2次対策期間の取り組みを12月から2月にかけて、令和3年度は特別徴収だったがコロナ減免等により令和4年度普通徴収となっている滞納者へ納付督促文書を送付し、積極的に滞納者との接触を図った。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化も図っている。残る対象期間についても滞納状況を把握し効果的に実施する。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行い、不必要な保険料賦課を削減していく。 【令和5年1月末実績】 調定削減額 24,442千円 ⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 コロナウイルス感染症の影響により、照会を見合わせているため、実績なし。
取組状況（1月末）		

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 住宅使用料 整理番号 001 【都市整備局住宅部管理課】

現年度分

決算見込未収金残高 147,309千円(前年度決算 109,879千円)

1月末徴収率 98.3% (前年度1月末 98.3%)

未収金残高目標 147,200千円(前年度目標 148,893千円)

決算見込徴収率 99.6%(前年度決算 99.7%)

目標徴収率 99.6%(前年度目標 99.6%)

●主な取り組み

<都市整備局>

- ・各住宅管理センターから引継がれ局で管理している滞納者に対し、電話督促や文書による納付指導などを集中的に行う。
- ・日中不在等により連絡が取れない滞納者については、帰宅する夜間に電話督促を行う。
- ・指導に従わない和解不履行者に対し、早期に強制執行を申立て、納付を促す。
- ・訴訟提起等の法的措置対象者で、反応のない者について、現地へ訪問し、実態を把握するとともに納付指導を行う。

<指定管理者>

- ・局に引継ぐ前の3ヶ月未満の短期滞納者に対し、電話や呼出しによる納付指導などを集中的に行う。
- ・日中不在等により連絡が取れない滞納者については、帰宅する夜間や休日に電話による納付指導を行う。
- ・局への引継ぎ対象となりうる滞納者に対し、局への引継ぎ後は明渡訴訟や強制執行手続き等の法的措置に移行する旨の説明を徹底し、早期の滞納解消に向けて指導を行う。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

新型コロナウイルスの影響に対し、引き続き本市減免制度や国の住居確保給付金制度は継続しており対象者は大幅に減少しているものの、未収金残高目標に対し決算見込未収金残高は概ね目標に近い額になると見込んだ。

令和4年度 未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)

都市整備局

債権名 住宅使用料

整理番号 001

	過年度	現年度
取組内容	・退去滞納者については、文書督促や現地訪問督促を実施する。督促を行うも支払いのない者に対しては、速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人に委託し、収納率の向上を図る。 ・委託先において督促を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を図る。 ・所在不明の者については、引き続き定期的な住民票の取得を行うとともに、住民基本台帳システムとの連携システムを活用し、早期の転居先の把握に努める。 ・督促を行うも支払いに応じず時効到来する恐れのある者に対しては、引き続き支払督促の取り組みを実施する。 ・破産などで免責を受けたものに対して債権放棄へ向けた手続きを進める。	・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、指定管理者において、文書・電話による納付勧奨や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施。また定期的な研修を通じ滞納整理の取り組み強化を図る。 ・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したものについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導するなど細やかな対応を行っていく。 ・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を引き続き実施する。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送する。 ・引き続き、口座振替・代理納付実施率の向上を目指す。 ・破産などで免責を受けたものに対して債権放棄へ向けた手続きを進める。
取組状況(1月末)	・退去滞納者については、文書督促や現地訪問督促を実施している。督促を行うも支払いのない者に対しては、速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人に委託し、収納率の向上を図っている。(1月末時点委託案件回収額：9,885千円) ・委託先において督促を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を行っている。(1月末時点債権差押申立件数：21件 取立件数：19件) ・所在不明の者については、引き続き定期的な住民票の取得を行うとともに、住民基本台帳システムとの連携システムを活用し、早期の転居先の把握に努めている。 ・督促を行うも支払いに応じず時効到来する恐れのある者に対しては、引き続き支払督促の取り組みを実施していく。 ・破産などで免責を受けたものに対する債権放棄の実施に向けて準備を行っている。	・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、指定管理者において、文書・電話による督促や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施するとともに、定期的な研修を通じ滞納整理の取り組み強化を図っている。 ・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したものについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導する取組を実施している。 (1月末時点即決和解申出件数：92件) ・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を実施。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送している。 ・引き続き、口座振替・代理納付実施率向上のための取組を行っている。

令和4年度出納整理期間の取組について

債権名 保育所保育料 整理番号 030 【こども青少年局保育施策部保育企画課】

現年度分

決算見込未収金残高 86,659千円(前年度決算 72,102千円)

1月末徴収率 97.25% (前年度1月末 98.5%)

未収金残高目標 84,450千円(前年度目標 89,564千円)

決算見込徴収率 98.4%(前年度決算 98.4%)

目標徴収率 98.4%(前年度目標 98.2%)

●主な取り組み

- ・口座振替による納付は保育料の払い忘れ防止につながるため、より早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざす。
- ・新たに未納が発生したものについて、児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納をめざす。
- ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けをする。
- ・支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、滞納処分を実施する。
- ・3歳児以上の幼児教育保育無償化により、経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを強化する。
- ・3か月以上の滞納があるもの、若しくは10万円を超える場合などの方に、早い段階での電話による納付勧奨を行う。

●未収金残高目標達成見込について(債権所管の認識)

- ・昨年度に比べて徴収率が低調であるが、新型コロナウイルス感染症に伴い保育料の請求を2か月延伸しており、1月末時点で収納確認がとれているのは年度の半期分である10月分までである。そのため、今後の取組を強化し収納率の向上を目指していく。
- ・令和4年度修正目標設定時の想定を超えて保育料算定基礎となる所得分布が改善したことにより9月以降の保育料調定額が増加している。
- ・国による感染者・濃厚接触者の定義変更があり、7月に濃厚接触者の待期期間が7日から5日に短縮され、9月には感染者の療養期間が10日から7日に短縮された。また本市の方針で、8月から保育所において濃厚接触者の特定を行わなくなったことにより、コロナ日割軽減額が想定より減少している。
- ・所得分布の改善と日割軽減の減少により未収額が増加傾向にあるが、今後の取り組みを強化し、未収金額の圧縮に努める。

令和4年度未収債権に関する具体取組内容の取組状況(1月末)

こども青少年局

債権名 保育所保育料

整理番号 030

	過年度	現年度
取組内容	・3歳児以上の幼児教育保育無償化により経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを強化する。 ・従来の文書を中心とした督促から、集中的に取り組む対象者には、早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電し督促に取り組む。また、応じない場合は、職場へも電話を行う。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、最終催告書の納期後、滞納者の生活状況を考慮しつつ差押え等の滞納処分を実施する。 ・滞納者の生活状況を考慮しつつ、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組む。 ・滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけていく。 ・滞納処分がすみやかに実施できるよう、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。 ・公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行っていく。令和3年度の取組を中心に、可能な限り滞納処分を強化する必要がある。	・口座振替による納付は保育料の払い忘れ防止につながるため、より早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざす。 ・新たに未納が発生したものについて、児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納をめざす。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けをする。 ・支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、滞納処分を実施する。 ・3歳児以上の幼児教育保育無償化により、経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを強化する。 ・3か月以上の滞納があるもの、若しくは10万円を超える場合などの方に、早い段階での電話による納付勧奨を行う。
取組状況(1月末)	・3歳児以上の幼児教育保育無償化により経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを行っている。 ・従来の文書を中心とした督促から、集中的に取り組む対象者には、早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電し督促に取り組み、また、応じない場合は、職場へも電話を行っている。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、最終催告書の納期後、滞納者の生活状況を考慮しつつ差押え等の滞納処分を実施している。 ・滞納者の生活状況を考慮しつつ、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組んでいる。 ・滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけている。 ・滞納処分がすみやかに実施できるよう、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を行っている。 ・公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行っている。	・口座振替による納付は、保育料の滞納を未然に防ぐ事につながるため、区役所と連携し口座振替加入率の向上に努めている。 ・新たに滞納となったものについて、児童手当やボーナスを利用した分納を促し、早期完納に向けて納付交渉を行っている。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けを行っている。 ・支払い能力がある滞納者には、速やかに滞納処分の実施に努めている。 ・3歳児以上の幼児教育保育無償化により経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけ及び財産調査の強化を行っている。 ・現年度の未収金では、3か月以上の若しくは10万円を超える滞納者に、早い段階での電話による納付勧奨を行っている。

令和4年度 市債権回収対策室の徴収状況

(令和5年1月末現在)

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件					
			件数 (件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額① (百万円)	徴収実績② (百万円)	進捗率 (②/①) (参考: 前年1月末)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,496	206	72	63	87.5% (104.2%)
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,501	185	95	87	91.6% (113.3%)
合 計 ①			2,997	391	(A) 167	(B) 150	89.8% (109.4%)

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの (区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額① (百万円)	徴収効果額② (百万円)	進捗率 (②/①) (参考: 前年1月末)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	9,577	1,030	1,013	98.3% (115.2%)
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階 (生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,385	405	289	71.4% (74.9%)
合 計 ②			10,962	(C) 1,435	(D) 1,302	90.7% (99.3%)

合計 ①+②	徴収目標額(百万円) (A) + (C) ①	徴収実績 (百万円) (B) + (D) ②		進捗率 (②/①) (参考: 前年1月末)
	1,602		1,452	90.6% (100.8%)